

2017年11月30日現在

ファンドの概況

基準価額 (円)	10,409
フロア水準 (円)	9,420
基準価額最高値 (円)	10,467
純資産総額 (億円)	1,382.9
設定日	2016年1月29日
信託期間	2026年9月4日まで
決算日	原則、毎年9月5日 (休業日の場合は翌営業日)

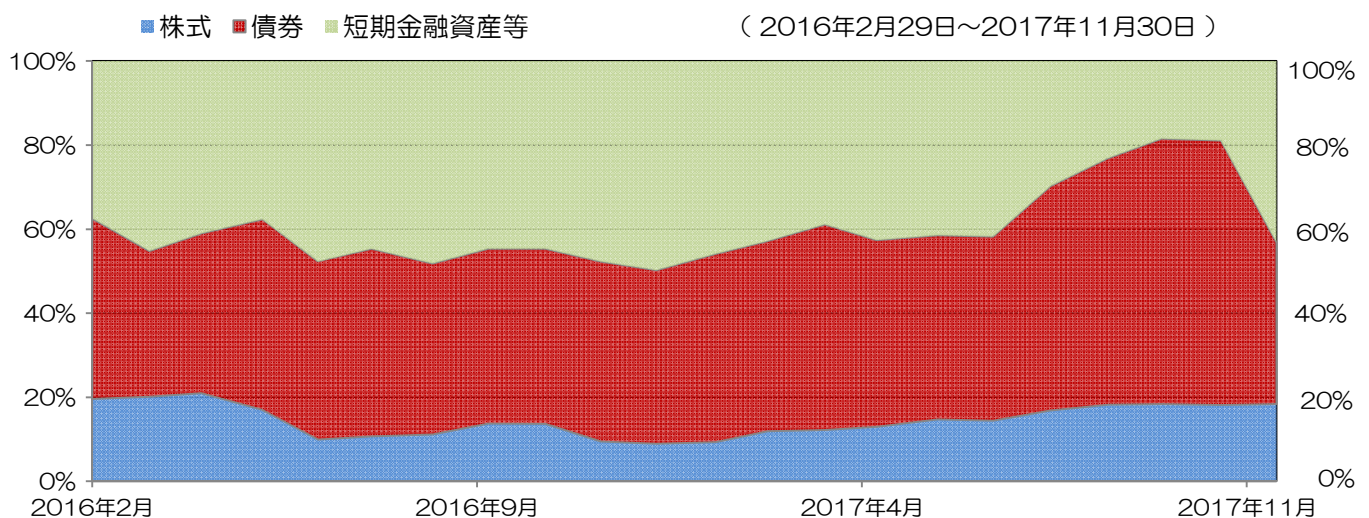
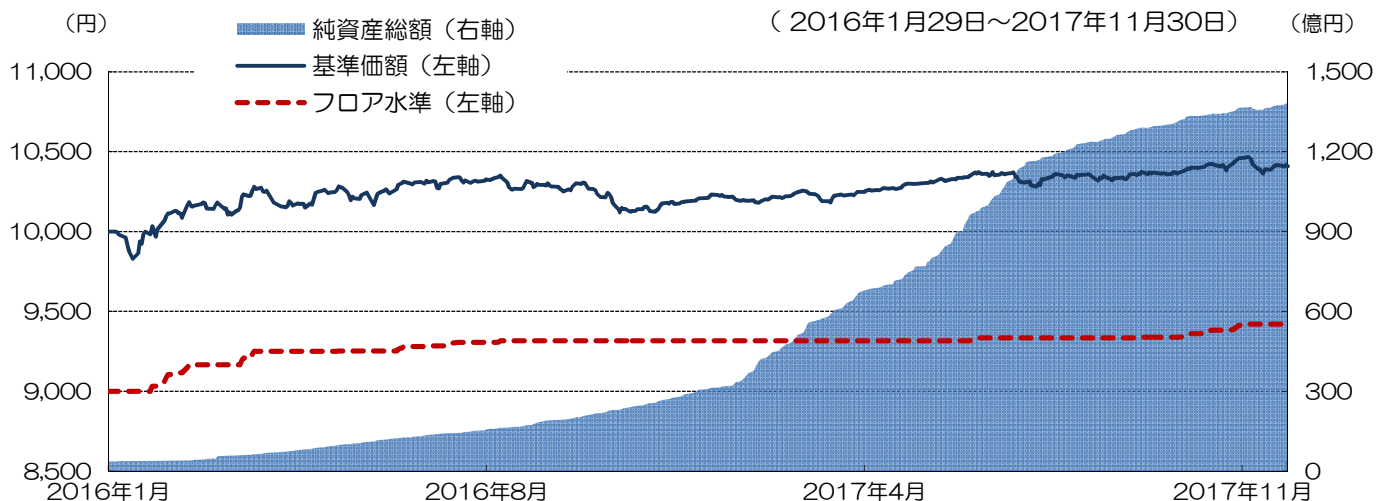
騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.30%	0.69%	0.66%	2.50%	-	4.09%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

- ・基準価額は信託報酬控除後です。
- ・フロア水準は、日々の基準価額の最高値の90%です。(設定時(2016年1月29日)のフロア水準は、9,000円です。)
- ・フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを委託会社が保証するものではありません。

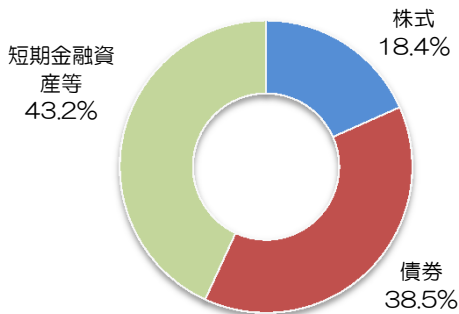
基準価額と資産配分の推移



- ・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・資産配分の比率は、純資産総額比です。「短期金融資産等」は現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。
- ・資産配分の推移は、月次ベース(2016年2月29日以降)です。

2017年11月30日現在

資産別配分比率（大分類）



・「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。

資産別配分比率（中分類）

（純資産総額比）

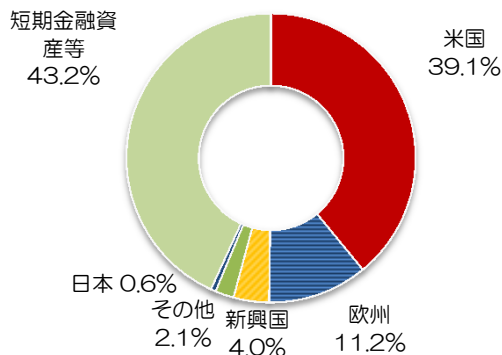
先進国株式	17.4%
新興国株式	1.0%
先進国国債	-7.4%
新興国国債	1.8%
グローバル投資適格社債	36.3%
グローバルハイイールド社債	7.8%
短期金融資産等	43.2%
合計	100.0%

・「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。

・売建比率はマイナス表記となります。

国・地域別比率

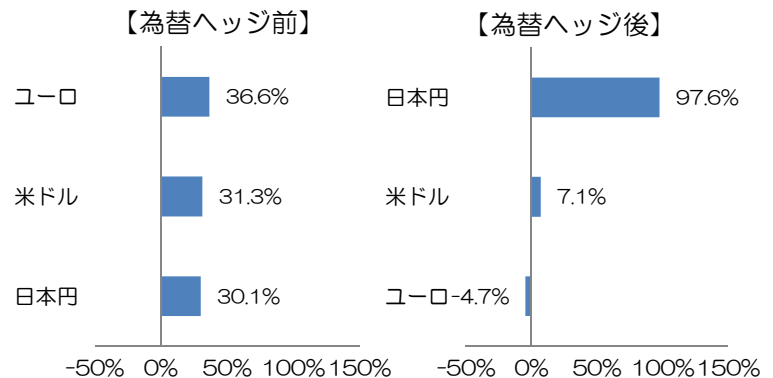
（純資産総額比）



・「短期金融資産等」は、現金を含みます。主に日本円であり、一部その他資産も含まれます。

通貨別上位比率

（純資産総額比）



・通貨別上位比率【為替ヘッジ後】は、投資している有価証券等の通貨と保有している現金に対する為替ヘッジ後の比率です。比率は、為替取引によっては、マイナスとなる場合があります。

組入上位10銘柄（買い）

（純資産総額比）

順位	銘柄名	資産	資産概要	比率
1	iシェアーズ 米ドル建て社債 ETF	債券	米国投資適格社債	9.5%
2	アムンディ 低価格付国債 ETF	債券	欧州国債	7.6%
3	アムンディ ユーロ社債 ETF	債券	欧州投資適格社債	7.6%
4	バンガード 米国中期社債 ETF	債券	米国投資適格社債	7.6%
5	アムンディ ユーロ投資適格社債BBB ETF	債券	欧州投資適格社債	7.1%
6	iシェアーズ コアS&P500 ETF	株式	米国株式	6.6%
7	アムンディ MSCI EMU ETF	株式	欧州株式	5.4%
8	アムンディ ユーロ・ハイイールド債券 ETF	債券	欧州ハイイールド社債	4.5%
9	Amundi ABSファンド	債券	欧州投資適格社債	4.5%
10	アムンディ 米国国債7-10年 ETF	債券	米国国債	3.4%
上位10銘柄（買い）合計				63.8%

組入全銘柄数

組入全銘柄数	22 銘柄
--------	-------

分配金実績（1万口当たり/税引前）

設定来累計		O円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2016年9月5日	0円	-	-
2017年9月5日	0円	-	-
-	-	-	-

・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2017年11月30日現在

市況コメント

(アムンディ アセットマネジメント)

資産	市況コメント	月間騰落率
日本株式	<p>利益確定売りをこなし、日本株式市場は大きく上昇</p> <p>日本の株式市場は、乱高下し上昇で終わりました。企業の好決算を背景に、月初から高値を追う展開となりました。円安の進行も先行きの業績上方修正期待を高め、株価を押し上げました。中旬に米国で税制改革の先行き不透明感が高じ、高値警戒感から利益確定売りに押され株価は下げに転じました。また、市場予想を下回った7-9月期GDP（国内総生産）は失望売りを誘いました。その後、米国の下院が税制改革法案を可決したことをきっかけに株式市場は反発しました。</p>	+3.24%
世界株式（除く日本）	<p>堅調な景気・企業業績等により、海外の株式市場は上昇</p> <p>海外の株式市場は、良好なマクロ経済データや企業収益の改善をプラス材料に上昇しました。地域別では、税制改革に対する期待を背景に米国市場が良好なリターンとなりました。一方、欧州市場は、政治リスクの存在（スペイン・カタルーニャ州の独立問題やドイツの連立政権協議の難航）、ユーロ高・米ドル安などから、利益確定売りに押され下落しました。</p>	+1.28%
世界債券	<p>リスク資産が買われる環境下、世界の債券市場は横ばい</p> <p>世界の債券市場は、横ばいとなりました。金利は米国とドイツでやや上昇（国債価格は下落）したものの、その他の欧州ではおおむね低下（国債価格は上昇）しました。FRB（米連邦準備理事会）やECB（欧州中央銀行）の金融政策に変更がみられないなか、米国短期金利が12月の利上げを前に上昇しました。社債はやや下落して月末を迎えました。</p>	+0.02%

運用状況

社債の下落等によりマイナスのリターン

当ファンドは上記のような環境のもと、フロア水準を意識し分散を重視した慎重な運用スタンスで投資を行いました。当月はポートフォリオのリスクをおおむね維持しました。株式のウェイトは18%台を維持しました。一方で、債券は、社債のウェイトはおおむね維持したものの、先物を通じて欧州の金利上昇リスクに対するヘッジポジションを拡大しました。そのため、現金等のウェイトが上昇しました。為替については対円でヘッジを行っています（米ドルに強気、ユーロに弱気のスタンスを維持しています）。当月は、ややマイナスリターンとなりました。金利は全体としてみるとおおむね横ばいであるなか、社債がややマイナス要因となりました。為替もユーロ高がマイナスに寄与しました。株式は、米国のプラスを欧州のマイナスが打ち消す形となりました。

今後の運用方針

リスク資産に前向きかつバランスの取れた運用を継続

米国の税制改革が進展しつつあり、リスク資産のリターンにばらつきがみられます。欧州株式は直近、米国株式に出遅れていますが、堅調な経済指標を背景に、いずれ追いつくものとみて比較的大きなウェイトを維持しています。しかし、金利については逆にこれが上昇圧力となり、ECBの資産購入プログラムも月間買入れ規模が縮小されたことを受けて、変動が高まることを想定しています。

引き続き、欧州や日本等の株式や社債市場など、幅広いリスク資産に前向きです。当ファンドのリスクは、市場の下落リスクに備えつつも、市場の下落時にリスク資産を増やすことが可能な水準です。当ファンドは、引き続き「フロア水準」を注視するとともに、リスクを適切な水準に維持しバランスのとれた資産配分とする、慎重な姿勢を継続する方針です。

日本株式	: 日経平均株価
世界株式（除く日本）	: MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジベース）
世界債券	: ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）が公表をおこなうインデックスです。ブルームバーグはブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの目的

ファンドは安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。
 - 設定時のフロア水準は9,000円です。
 - 基準価額が最高値を更新する毎に、フロア水準も上昇し、一旦上昇したフロア水準は下がりにません。
 - ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。
- ② 世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定的な収益の獲得を目指します。
 - 上記資産の他、不動産投資信託証券にも投資する場合があります。
 - 各証券に関連する上場投資信託証券（ETF^{※1}）を通じた投資が中心となります。
 - 経済見通し、市況動向や投資対象資産の特性などを勘案した上で、最適な投資比率を決定します。
 - 組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジ^{※2}を行います。
 - 株式、債券および金利の指数等の先物取引等を行う場合があります。
 - 運用の指図の権限は、アムンディ アセットマネジメントに委託します。

※1 Exchange Traded Fundの略で、取引所に上場、主に株価指数等の特定の指標への連動を目指す投資信託です。

※2 為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券（関連する証券（上場投資信託証券等）を含みます）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、資産等の選定・配分リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、一定水準（「フロア水準」）に関する留意点、ファンドの繰上償還に関する留意点、分配金に関する留意点等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合には受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2026年9月4日までとします。（設定日：2016年1月29日）
決算日	年1回決算、原則として毎年9月5日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 2.16%（税抜2.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.296%（税抜1.20%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払います。委託会社の報酬には、アムンディアセットマネジメントへの投資顧問報酬（投資信託財産の純資産総額に年率0.57%以内を乗じて得た金額）が含まれています。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 販売会社：販売会社につきましては、巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル） 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SB証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○			○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○			○	○
株式会社みなと銀行 ^{※1}	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○	

※1 2017年12月6日より取扱い開始